



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 ニッセイ
コード番号 6271 URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川友之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 阿部正英

TEL 0566-92-1151

定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日

配当支払開始予定日

平成30年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,579	8.8	970	102.4	1,236	159.5	1,211	64.3
29年3月期	17,989	2.9	479	△41.2	476	△44.9	737	24.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,238百万円 (216.4%) 29年3月期 391百万円 (△45.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	43.67	—	2.8	2.7	5.0
29年3月期	26.59	—	1.7	1.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,776	43,328	92.6	1,562.45
29年3月期	46,151	42,701	92.5	1,539.79

(参考) 自己資本 30年3月期 43,328百万円 29年3月期 42,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,599	△3,958	△633	6,947
29年3月期	2,640	3,888	△549	9,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	554	75.2	1.3
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	665	55.0	1.5
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		75.6	

(注) 30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 1円00銭

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	4.7	1,150	18.5	1,200	△3.0	880	△27.3	31.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	29,194,673 株	29年3月期	29,194,673 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,463,396 株	29年3月期	1,462,813 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	27,731,561 株	29年3月期	27,731,999 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,227	8.0	800	105.5	1,034	137.5	1,014	45.1
29年3月期	17,797	3.4	389	△48.0	435	△47.0	699	△17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	36.57	—
29年3月期	25.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	46,628	43,168	43,168	42,735	92.6	1,556.66	1,541.04	
29年3月期	46,191	42,735	42,735	42,735	92.5	1,541.04	1,541.04	

(参考) 自己資本 30年3月期 43,168百万円 29年3月期 42,735百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月18日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景とした設備投資需要の持ち直しによって緩やかな回復が続いております。

また、米国経済は企業収益や雇用環境の改善を受けて着実な回復が続いております。中国経済においても堅調な個人消費に支えられて安定成長を維持しております。

このような状況の中、国内市場においては、産業界を中心とする自動化に向けた設備投資需要の高まりによって回復基調が鮮明になりました。海外市場においても、中国と韓国における設備投資需要の持ち直しの動きにより、堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、19,579百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上増加に伴う粗利益の増加により970百万円（同102.4%増）、経常利益は投資事業組合の清算に伴う運用益147百万円の発生により1,236百万円（同159.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は保有株式の売却による特別利益342百万円の計上により1,211百万円（同64.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は、主に物流、建築向け及び液晶・半導体製造設備向けが好調に推移したことにより10,850百万円（同9.9%増）となりました。海外売上は、中国及び韓国向けの売上が増加し3,565百万円（同4.3%増）となり、減速機合計は14,415百万円（同8.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上の増加に伴う粗利益の増加及び前期に計上した新工場竣工に伴う初期経費の特殊要因が解消されたことにより、セグメント利益は732百万円（同17.9%増）となりました。

歯車

国内売上は、ロボット用歯車の増加により4,746百万円（同7.9%増）となりました。海外売上は、中国市場向けロボット用歯車の増加により270百万円（同71.5%増）となり、歯車合計は5,016百万円（同10.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上の増加に伴う粗利益の増加及び前期に計上した新工場竣工に伴う初期経費の特殊要因が解消されたことにより、セグメント利益は144百万円（前連結会計年度はセグメント損失231百万円）となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は146百万円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益は93百万円（同4.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は17,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,923百万円減少いたしました。固定資産は29,129百万円となり、主に投資有価証券が5,390百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ5,548百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、46,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。固定負債は539百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、3,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は43,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,211百万円の計上、剰余金の配当610百万円の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は92.6%（前連結会計年度92.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,521百万円（前連結会計年度比57.9%増）、有価証券の売却及び償還による収入が4,603百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が7,160百万円、有形固定資産の取得による支出が1,547百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ2,977百万円減少し、当連結会計年度末には6,947百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,599百万円（同39.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,521百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,958百万円（前連結会計年度は3,888百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入4,603百万円、投資有価証券の取得による支出7,160百万円、有形固定資産の取得による支出1,547百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は633百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額610百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国における政策の動向及び影響、中国をはじめとした新興国の景気変動による影響、為替の変動等、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高20,500百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益1,150百万円（同18.5%増）、経常利益1,200百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益880百万円（同27.3%減）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1中国元=16.5円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,188	1,311
グループ預け金	5,987	5,638
受取手形及び売掛金	3,851	4,135
電子記録債権	977	1,103
有価証券	4,467	2,053
製品	234	269
仕掛品	1,758	1,933
原材料及び貯蔵品	698	818
繰延税金資産	267	313
その他	139	70
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,570	17,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,563	6,307
機械装置及び運搬具(純額)	4,499	4,643
土地	2,853	2,853
リース資産(純額)	48	32
建設仮勘定	49	139
その他(純額)	212	369
有形固定資産合計	14,227	14,345
無形固定資産	495	489
投資その他の資産		
投資有価証券	7,429	12,819
事業保険積立金	1,389	1,435
その他	41	42
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,857	14,294
固定資産合計	23,580	29,129
資産合計	46,151	46,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791	788
リース債務	21	22
未払金	227	350
未払費用	509	590
未払法人税等	181	297
賞与引当金	548	675
役員賞与引当金	23	21
その他	554	161
流動負債合計	2,857	2,907
固定負債		
リース債務	30	12
繰延税金負債	379	412
退職給付に係る負債	111	43
その他	70	70
固定負債合計	593	539
負債合計	3,450	3,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,750	37,351
自己株式	△1,286	△1,286
株主資本合計	41,514	42,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	941	968
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	205	223
退職給付に係る調整累計額	39	19
その他の包括利益累計額合計	1,186	1,213
純資産合計	42,701	43,328
負債純資産合計	46,151	46,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,989	19,579
売上原価	13,853	14,599
売上総利益	4,136	4,979
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	473	456
従業員給料及び賞与	1,017	1,081
賞与引当金繰入額	135	163
役員賞与引当金繰入額	23	21
退職給付費用	26	28
福利厚生費	239	253
減価償却費	328	322
試験研究費	418	560
その他	995	1,120
販売費及び一般管理費合計	3,657	4,009
営業利益	479	970
営業外収益		
受取利息	57	53
受取配当金	36	25
為替差益	—	18
投資事業組合運用益	—	147
物品売却益	45	70
その他	16	27
営業外収益合計	156	342
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	69	75
為替差損	78	—
その他	12	0
営業外費用合計	159	76
経常利益	476	1,236
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	573	342
特別利益合計	577	345
特別損失		
固定資産売却損	15	0
減損損失	—	30
固定資産除却損	75	29
特別損失合計	90	60
税金等調整前当期純利益	963	1,521
法人税、住民税及び事業税	137	326
法人税等調整額	88	△16
法人税等合計	226	310
当期純利益	737	1,211
親会社株主に帰属する当期純利益	737	1,211

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	737	1,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	27
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△22	18
退職給付に係る調整額	△32	△19
その他の包括利益合計	△346	27
包括利益	391	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	391	1,238
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,475	2,575	36,590	△1,285	41,355
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する当期純利益			737		737
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△50		△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	159	△0	159
当期末残高	3,475	2,575	36,750	△1,286	41,514

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,232	—	228	71	1,532
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△291	—	△22	△32	△346
当期変動額合計	△291	—	△22	△32	△346
当期末残高	941	—	205	39	1,186

	純資産合計
当期首残高	42,887
当期変動額	
剰余金の配当	△526
親会社株主に帰属する当期純利益	737
自己株式の取得	△0
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△346
当期変動額合計	△186
当期末残高	42,701

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,475	2,575	36,750	△1,286	41,514
当期変動額					
剰余金の配当			△610		△610
親会社株主に帰属する当期純利益			1,211		1,211
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	601	△0	600
当期末残高	3,475	2,575	37,351	△1,286	42,115

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	941	-	205	39	1,186
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27	1	18	△19	27
当期変動額合計	27	1	18	△19	27
当期末残高	968	1	223	19	1,213

	純資産合計
当期首残高	42,701
当期変動額	
剰余金の配当	△610
親会社株主に帰属する当期純利益	1,211
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27
当期変動額合計	627
当期末残高	43,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	963	1,521
減価償却費	1,748	1,668
減損損失	—	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	127
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△89	—
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98	△97
受取利息及び受取配当金	△94	△78
投資事業組合運用損益 (△は益)	11	△147
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△573	△342
固定資産売却損益 (△は益)	11	△2
固定資産除却損	75	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△473	△403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	284	△321
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	△10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	243	75
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	195	△78
未払消費税等の増減額 (△は減少)	303	△232
その他	62	△25
小計	2,645	1,710
利息及び配当金の受取額	136	103
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△141	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640	1,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△205	△852
有価証券の売却及び償還による収入	9,604	4,603
有形固定資産の取得による支出	△1,612	△1,547
有形固定資産の売却による収入	70	5
有形固定資産の除却による支出	△34	△18
無形固定資産の取得による支出	△149	△129
投資有価証券の取得による支出	△4,997	△7,160
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,220	917
定期預金の預入による支出	△52	△0
定期預金の払戻による収入	48	255
保険積立金の積立による支出	△67	△70
保険積立金の解約による収入	64	38
貸付金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,888	△3,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△21	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△527	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549	△633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,955	△2,977
現金及び現金同等物の期首残高	3,862	9,924
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,924	6,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に動力伝導装置等の生産・販売と不動産賃貸事業を展開しております。動力伝導装置等の生産・販売につきましては、製品別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「減速機」、「歯車」並びに「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,285	4,557	146	17,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	13,285	4,557	146	17,989
セグメント利益又は損失(△)	621	△231	89	479
セグメント資産	12,069	4,656	653	17,380
その他の項目				
減価償却費	1,154	569	23	1,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	436	89	—	525

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,415	5,016	146	19,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,415	5,016	146	19,579
セグメント利益	732	144	93	970
セグメント資産	11,221	4,242	626	16,090
その他の項目				
減価償却費	1,141	503	22	1,668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,199	294	—	1,493

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,380	16,090
全社資産（注）	28,770	30,686
連結財務諸表の資産合計	46,151	46,776

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	525	1,493	503	226	1,028	1,720

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、一般間接部門並びに研究開発部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
14,414	1,735	685	1,124	28	17,989

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算上の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
15,743	1,547	951	1,258	78	19,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算上の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
減損損失	30	—	—	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,539.79円	1,562.45円
1株当たり当期純利益	26.59円	43.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	737	1,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	737	1,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,731	27,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 経営成績

(百万円未満切捨、%)

区分	前期 (H28.4~H29.3)		当期 (H29.4~H30.3)		増減 (当期-前期)		次期予想 (H30.4~H31.3)		増減 (次期-当期)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比	金額	増減率
売上高	17,989	100.0	19,579	100.0	1,589	8.8	20,500	100.0	920	4.7
営業利益	479	2.7	970	5.0	490	102.4	1,150	5.6	179	18.5
経常利益	476	2.6	1,236	6.3	760	159.5	1,200	5.9	△36	△3.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	737	4.1	1,211	6.2	473	64.3	880	4.3	△331	△27.3

(2) セグメント別売上高及びセグメント別利益

(百万円未満切捨、%)

区分	前期 (H28.4~H29.3)		当期 (H29.4~H30.3)		増減 (当期-前期)		次期予想 (H30.4~H31.3)		増減 (次期-当期)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	金額	増減率	
減速機	国内売上	9,868	74.3	10,850	75.3	981	9.9	11,300	73.9	449	4.1
	海外売上	3,417	25.7	3,565	24.7	148	4.3	4,000	26.1	434	12.2
	計	13,285	100.0	14,415	100.0	1,130	8.5	15,300	100.0	884	6.1
	営業利益	621	4.7	732	5.1	111	17.9	850	5.6	117	16.0
歯車	国内売上	4,399	96.5	4,746	94.6	347	7.9	4,500	89.1	△246	△5.2
	海外売上	157	3.5	270	5.4	112	71.5	550	10.9	279	103.4
	計	4,557	100.0	5,016	100.0	459	10.1	5,050	100.0	33	0.7
	営業利益	△231	△5.1	144	2.9	375	—	210	4.2	65	45.4
不動産 賃貸	国内売上	146	100.0	146	100.0	△0	△0.2	150	100.0	3	2.4
	海外売上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	146	100.0	146	100.0	△0	△0.2	150	100.0	3	2.4
	営業利益	89	60.9	93	63.6	3	4.3	90	60.0	△3	△3.4
全社	国内売上	14,414	80.1	15,743	80.4	1,328	9.2	15,950	77.8	206	1.3
	海外売上	3,574	19.9	3,836	19.6	261	7.3	4,550	22.2	713	18.6
	計	17,989	100.0	19,579	100.0	1,589	8.8	20,500	100.0	920	4.7
	営業利益	479	2.7	970	5.0	490	102.4	1,150	5.6	179	18.5

(注) 営業利益の構成比は当該セグメントの売上高比であります。

(3) 設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(百万円未満切捨、%)

区分	前期 (H28.4~H29.3)	当期 (H29.4~H30.3)	増減 (当期-前期)		次期予想 (H30.4~H31.3)	増減 (次期-当期)	
			金額	増減率		金額	増減率
設備投資額	1,028	1,720	691	67.2	2,000	279	16.3
減価償却費	1,748	1,668	△79	△4.5	1,900	231	13.9
研究開発費	418	560	142	34.0	630	69	12.4